

定款変更認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和6年7月12日受付分)

名称

特定非営利活動法人
グローバルハッピー

縦覧期間

令和6年7月12日(金)から
令和6年7月26日(金)まで

特定非営利活動法人グローバルハッピー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人グローバルハッピーという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県川西市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障害者及び障害児に対して、地域で自立した生活を送るために必要な事業を行い、障害者及び障害児が安心して暮らせる地域づくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①関係法に基づく障害福祉サービス事業
- ②関係法に基づく一般相談支援事業
- ③関係法に基づく特定相談支援事業
- ④関係法に基づく地域生活支援事業
- ⑤児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
- ⑥児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
- ⑦障害者やその家族に対する教育事業
- ⑧障害福祉サービスの開設・運営についてのコンサルティング事業

(2) その他の事業

- ①宅食サービス事業

2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、特定非営利活動に係る事業に充てるものとする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）

上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出があったとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、理事会の議決により、これを除名することができる。
この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、または秩序を乱す行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上12人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含ま

れることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員は前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の社員総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後において、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 第2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置く。

2 事務局長その他職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 会費の額
- (7) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき

(招集)

第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した正会員の4分の3以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は

電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第51条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
 - 3 第2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 会員の除名
- (6) 総会に付議すべき事項

- (7) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (8) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の4分の3以上から会議の目的を示して召集の請求があったとき
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から召集の請求があったとき

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した理事の4分の3以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。
- 3 理事が理事会の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者、又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
- 3 第2項の規定に関わらず、理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 理事会の決議があったとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第7章 資産及び会計等

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の構成)

第41条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 資産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ執行することができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は

更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第56条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長	黒川 智子
副理事長	吉田 愛
理 事	仲辻 恵理香
理 事	山崎 太一
理 事	高橋 真澄
監 事	大石 仁実
監 事	窪田 康代

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和4年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会の定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和3年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員 年会費 15,000円
 - (2) 賛助会員 年会費 12,000円

2024年度事業計画書

特定非営利活動法人 グローバルハッピー

1. 基本方針

- ・グループホーム「ポム北千里」、「レザンみのお」の安定運営
- ・障害児通所「ひなた北千里」の赤字経営脱出
- ・新規グループホーム開設、満室を目指す
- ・居宅介護事業開始
- ・コンサルティング事業の開始（顧客1名獲得）

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
①関係法に基づく障害福祉サービス事業	障害者グループホーム「ポム北千里」	R2年11月より毎日	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員14名	12,000
	障害者グループホーム「レザンみのお」	R4年11月より毎日	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員10名	8,400
	障害者グループホーム「名称未定」	R6年10月に開所予定	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員10名	2,184
	居宅介護事業「名称未定」	R7年1月に開所予定	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 20名	1,180
②関係法に基づく一般相談支援事業	グループホームを出た後の生活についての相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 不定数	23,763
③関係法に基づく特定相談支援事業	障害者グループホームを利用したい方への相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 不定数	23,763

④関係法に基づく地域生活支援事業	障害者グループホーム	R4年10月より毎日	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神・身体障害者 20名	23,763
⑤児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	児童発達支援・放課後等デイサービスを利用したい方への相談	随時	吹田市	児童発達支援・放課後等デイサービス・特別支援学校利用者 不定数	13,380
⑥児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援・放課後等デイサービス「ひなた北千里」	R4年2月より毎日(平日)	吹田市	児童発達支援・放課後等デイサービス・特別支援学校利用者 30名	13,380
⑦障害者やその家族に対する教育事業	障害者の親・家族に対するお金の教室の開催	R6年9月、R5年3月	吹田市	障害者の子や家族にもち、将来に不安をもたれている方 5人/回	0
⑧障害福祉サービスの開設・運営についてのコンサルティング事業	物件選定、市への提出書類、シフト等へのアドバイス・相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	障害福祉サービスの運営に興味を持っているが、開業の仕方がわからない方 若干数	120

3. その他の事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
① レンタルスペースの運営	B型作業所の休日を利用したスペースの貸し出し	令和6年4月～6月まで	箕面市(予定)	カフェなどをやってみたいが初期投資が困難な方	0
② 宅食サービス事業	グループホームで調理した食事の販売	随時	吹田市、箕面市(予定)	夕食の支度が困難な方、事業者等 若干数	1,200

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 年1回

②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：黒川智子、事務局：黒川智子

2025年度事業計画書

特定非営利活動法人 グローバルハッピー

1. 基本方針

- ・グループホーム「ポム北千里」、「レザンみのお」の安定運営
- ・障害児通所「ひなた北千里」の安定運営
- ・新規グループホームの満室経営
- ・居宅介護事業が軌道に載る
- ・コンサルティング事業の安定顧客獲得

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
①関係法に基づく障害福祉サービス事業	障害者グループホーム「ポム北千里」	R2年11月より毎日	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員14名	12,000
	障害者グループホーム「レザンみのお」	R4年11月より毎日	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員10名	8,400
	障害者グループホーム「名称未定」	R6年10月に開所予定	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 定員10名	4,505
	居宅介護事業「名称未定」	R7年1月に開所予定	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 20名	2,360
②関係法に基づく一般相談支援事業	グループホームを出た後の生活についての相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 不定数	26,985
③関係法に基づく特定相談支援事業	障害者グループホームを利用したい方への相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	北摂にて自立した生活を求める知的・精神障害者 不定数	26,985
④関係法に基づく地域生活支援事業	障害者グループホーム	R4年10月より毎日	吹田市、箕面市、	北摂にて自立した生活を求める知	26,985

		日	茨木市	的・精神・身体障害者 20名	
⑤児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	児童発達支援・放課後等デイサービスを利用したい方への相談	随時	吹田市	児童発達支援・放課後等デイサービス・特別支援学校利用者 不定数	13,380
⑥児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援・放課後等デイサービス「ひなた北千里」	R4年2月より毎日（平日）	吹田市	児童発達支援・放課後等デイサービス・特別支援学校利用者 30名	13,380
⑦障害者やその家族に対する教育事業	障害者の親・家族に対するお金の教室の開催	R6年9月、R5年3月	吹田市	障害者を子や家族にもち、将来に不安をもたれている方 5人/回	0
⑧障害福祉サービスの開設・運営についてのコンサルティング事業	物件選定、市への提出書類、シフト等へのアドバイス・相談	随時	吹田市、箕面市、茨木市	障害福祉サービスの運営に興味を持っているが、開業の仕方がわからない方 若干数	120

3. その他の事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
① 宅食サービス事業	グループホームで調理した食事の販売	随時	吹田市、箕面市 (予定)	夕食の支度が困難な方、事業者等 若干数	1,200

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 年1回

②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長：黒川智子、事務局：黒川智子

令和6年度 活動予算書

令和6年 4月1日から令和7年 3月31日まで

特定非営利活動法人グローバルハッピー

(単位：円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000		150,000
賛助会員受取会費	0		0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	2,180,000		2,180,000
3. 受取助成金等			
受取助成金	1,140,000	0	1,140,000
4. 事業収益			
関係法に基づく障害福祉サービス事業	23,764,108		23,764,108
関係法に基づく一般相談支援事業	23,763,000		23,763,000
関係法に基づく特定相談支援事業	23,763,000		23,763,000
関係法に基づく地域生活支援事業	23,763,000		23,763,000
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	13,380,000		13,380,000
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	13,380,000		13,380,000
障害者やその家族に対する教育事業	0		0
障害福祉サービスの開設・運営についての コンサルティング事業	120,000		120,000
レンタルスペース		0	0
宅食サービス事業		1,200,000	1,200,000
5. その他収益			
受取利息	90		90
雑収益	2,670,000		2,670,000
経常収益計	128,073,198	1,200,000	129,273,198
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給与手当	61,711,650	0	61,711,650
賞与(一時金)	2,900,000	0	2,900,000
通勤手当	1,698,000	0	1,698,000
法定福利費	5,288,264	0	5,288,264
福利厚生費	739,000	0	739,000
人件費計	72,336,914	0	72,336,914
(2) その他経費			
給食費	7,435,600	450,000	7,885,600
荷造運賃	116,000	0	116,000
広告宣伝費	320,000	0	320,000
交際費	235,000	0	235,000
旅費交通費	630,000	0	630,000
通信費	770,000	0	770,000
消耗品費	2,276,000	0	2,276,000
修繕費	1,800,000	0	1,800,000

水道光熱費	2,702,000	0	2,702,000
新聞図書費	80,000	0	80,000
支払手数料	1,615,000	0	1,615,000
車両費	550,000	0	550,000
地代家賃	19,755,600	0	19,755,600
賃借料	1,077,120	0	1,077,120
保険料	1,292,000	0	1,292,000
租税公課	178,600	0	178,600
研修費	381,000	0	381,000
支払利息	170,000	0	170,000
減価償却費	1,800,000	0	1,800,000
雑費	236,000	0	236,000
その他経費計	43,419,920	450,000	43,869,920
事業費計	115,756,834	450,000	116,206,834
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,560,000		4,560,000
給与手当	720,000		720,000
法定福利費	665,340		665,340
福利厚生費	0		0
退職給付費用	0		0
通勤交通費	0		0
人件費計	5,945,340		5,945,340
(2) その他経費			
荷造運賃	0		0
交際費	10,000		10,000
諸会費	0		0
地代家賃	2,697,600		2,697,600
租税公課	0		0
支払報酬料	1,500,000		1,500,000
雑費	100,000		100,000
旅費交通費	10,000		10,000
通信費	0		0
消耗品費	10,000		10,000
研修費	0		0
支払手数料	0		0
支払利息	170,000		170,000
支払寄付金	0		0
その他経費計	4,497,600		4,497,600
管理費計	10,442,940		10,442,940
経常費用計	126,199,774	450,000	126,649,774
当期経常増減額	1,873,424	750,000	2,623,424
経理区分振替額	750,000	△ 750,000	0
当期正味財産増減額	2,623,424	0	2,623,424
前期繰越正味財産額	△ 4,411,809	0	△ 4,411,809
次期繰越正味財産額			△ 1,788,385

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人グローバルハッピー

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	150,000		150,000
賛助会員受取会費	0		0
2. 受取寄付金			
受取寄付金	980,000		980,000
3. 受取助成金等			
受取助成金	570,000	0	570,000
4. 事業収益			
関係法に基づく障害福祉サービス事業	27,265,000		27,265,000
関係法に基づく一般相談支援事業	26,985,000		26,985,000
関係法に基づく特定相談支援事業	26,985,000		26,985,000
関係法に基づく地域生活支援事業	26,985,000		26,985,000
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	13,380,000		13,380,000
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	13,380,000		13,380,000
障害者やその家族に対する教育事業	0		0
障害福祉サービスの開設・運営についての コンサルティング事業	120,000		120,000
宅食サービス事業		1,200,000	1,200,000
5. その他収益			
受取利息	90		90
雑収益	2,670,000		2,670,000
経常収益計	139,470,090	1,200,000	140,670,090
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給与手当	70,263,300	0	70,263,300
賞与(一時金)	2,900,000	0	2,900,000
通勤手当	1,798,000	0	1,798,000
法定福利費	6,656,528	0	6,656,528
福利厚生費	800,000	0	800,000
人件費計	82,417,828	0	82,417,828
(2) その他経費			
給食費	9,406,800	450,000	9,856,800
荷造運賃	142,000	0	142,000
広告宣伝費	320,000	0	320,000
交際費	238,000	0	238,000
旅費交通費	645,000	0	645,000
通信費	860,000	0	860,000
消耗品費	2,402,000	0	2,402,000
修繕費	1,800,000	0	1,800,000

水道光熱費	3,464,000	0	3,464,000
新聞図書費	80,000	0	80,000
支払手数料	1,630,000	0	1,630,000
車両費	550,000	0	550,000
地代家賃	24,831,600	0	24,831,600
賃借料	1,077,120	0	1,077,120
保険料	1,334,000	0	1,334,000
租税公課	185,200	0	185,200
研修費	392,000	0	392,000
支払利息	170,000	0	170,000
減価償却費	1,800,000	0	1,800,000
雑費	272,000	0	272,000
その他経費計	51,599,720	450,000	52,049,720
事業費計	134,017,548	450,000	134,467,548
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,560,000		4,560,000
給与手当	720,000		720,000
法定福利費	665,340		665,340
福利厚生費	0		0
退職給付費用	0		0
通勤交通費	0		0
人件費計	5,945,340		5,945,340
(2) その他経費			
荷造運賃	0		0
交際費	10,000		10,000
諸会費	0		0
地代家賃	2,697,600		2,697,600
租税公課	0		0
支払報酬料	1,500,000		1,500,000
雑費	100,000		100,000
旅費交通費	10,000		10,000
通信費	0		0
消耗品費	10,000		10,000
研修費	0		0
支払手数料	0		0
支払利息	170,000		170,000
支払寄付金	0		0
その他経費計	4,497,600		4,497,600
管理費計	10,442,940		10,442,940
経常費用計	144,460,488	450,000	144,910,488
当期経常増減額	△ 4,990,398	750,000	△ 4,240,398
経理区分振替額	750,000	△ 750,000	0
当期正味財産増減額	△ 4,240,398	0	△ 4,240,398
前期繰越正味財産額	△ 1,788,385	0	△ 1,788,385
次期繰越正味財産額			△ 6,028,783